

第808回:いまぞ相見る二將軍

中国共産党の習近平党総書記(兼国家主席)は、6月27日に中央政治局会議を主宰し、そこでいくつかの重大事項に決着をつけた。

第1に、党の重要会議「第20期中央委員会第3回全体会議(3中総会)」を7月15～18日に北京で開くことが決まった。現習近平政権は2022年10月16日開催の「第20回中国共産党全国代表大会(党大会)」で成立し、「3期目」に入ったところ。党大会は党の最高意思決定機関だ。だが、これは一種のセレモニーで、5年に一度、しかも10日程度しか開かれず、全国の代表者(約2300人)の大半は専従ではないので、議論できることは限られている。そこで、党大会最終日に議事採決と共に約200人の中央委員と約160人の候補委員が選ばれ、彼らが22年10月から27年10月頃まで続く第20期の運営を行うことになる。

中央委員会は原則年次開催。任期の5年間に「1中総会」から「7中総会」まで(原則)7回開催することになっている。今期(第20期)は22年10月の1中総会の後、23年2月に2中総会開かれたので、3中総会は23年10月頃かな?と誰もが思っていた。だが、党内で容易に結論の出せない政治経済問題などが発生したせいなのか、いつまで経っても総会が開かれず、関係者をやきもきさせてきた。

やっとこさ、その日程が決まった。総会では当面の金融財政政策だけでなく土地改革、税制改革、半導体テクノロジーなどが議題に組み込まれる予定なので、これが景気浮揚の契機となることが期待されている。

第2の重要発表は肅軍人事。政治局は、「重大な規律違反あり」として、李尚福前国防相(66歳)と魏鳳和元国防相(70歳)の党籍剥奪を公表した。陸軍(96万人)、海軍(26万人)、空軍(40万人)、ロケット軍(火箭軍12万人)に加えて、新設の軍事宇宙部隊、サイバー空間部隊、情報支援部隊などで構成される中国人民解放軍(以下PLA)の兵力は約200万人、世界最大規模であり、これを統括するのが党中央軍事委員会。文民の習近平党総書記が主席をつとめる以外は制服組が幹部を占め、副主席2人は専従、他の委員4人は国防相、参謀長、政治工作部主任、軍規検委書記が兼任でつとめている。

肅軍の第1容疑者は李尚福。23年3月、当時の魏鳳和上將が5年間の国防相任期を終え、李尚福上將と交替した。ここまではよかった、だが後任の李国防相が同年8月を最後に、消息がぷつぷつ途絶えたことから大騒ぎになった。最終的に10月、全人代が「李尚福上將の国防相および国家軍事委員会委員解任」を発表した、これは国家による処分である。そして、今回の政治局会議で党の処分も出揃ったので、後は軍法会議の判決待ち。中国は一党独裁国家、彼の無罪はあり得ず、牢屋入りは「当確」だ。

肅軍の第2容疑者は魏鳳和。昨年8月ごろ、李国防相解任の噂が流れ出すとほぼ同時に、「魏前国防相失脚説」までが流れ始めた。疑惑が深まる中、23年8月31日の国防部記者会見で、海外メディアが「魏氏の動静はいかが?」と質問したのに対し、呉謙報道官(上級大佐)は直接の答弁こそ避けたものの、「汚職との戦いは常に進行中、汚職問題が発生する土壌がある限り、汚職との戦いは一時も止まることはない」と、とんでもない発言をしてしまった。これで李・前国防相と魏・元国防相のダブル失脚が現実味を帯びてきた、そして今年の6月の政治局会議で2人に白黒がつき、黒黒コンビが誕生してしまった。

2人は最近まで中国の国防相、習近平主席を支えるPLA最上層部を構成してきた軍人だ。戦前のドイツやソ連で譬えれば元帥・上級大将クラスの大物が揃って同時失脚とは。毎日新聞は「国防相経験者2人が同時に処分される事態は極めて異例」などと間の抜けたことを書き飛ばしているが、前例のある国などある

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

わけがない。それが個人の問題なのか、それとも統帥システムの問題なのか、誰にもわからない、現時点では。ただ、手を拱いているだけでは業腹なので、政治局が発表した李尚福・魏鳳和の「党籍剥奪文書」を読んでみよう。公表された文書では、兩人ともに…

6月27日、中共中央政治局會議審議併通過中央軍委《關於李尚福(or 魏鳳和)問題審查結果和處理意見的報告》、決定給予李尚福(or 魏鳳和)開除党籍処分、終止其党的二十大代表資格…

…で始まる約580字の漢字文書で断罪されている。

結論は「開除党籍(党籍剥奪)」で、李尚福文書も魏鳳和文書も中身はまるでそっくり、9割は同じ表現となっている。だが、少しだけ形容が微妙に違う部分があり、このインプリケーションが解明できれば二將軍の罪の軽重もわかるはずだが…違うのは主として以下の2か所。

- ◆ 兩名とも「嚴重違規違法問題(重大な党規律と法令違反)」で起訴されたが、李尚福は「違規**為本人和他人**謀取人事利益」で、魏鳳和は「違規**為他人**謀取人事利益」と記されている。「人事利益」とは將官や佐官などの階級や配置転換などを、密かに高額で売買するビジネスのようだ。どこの国でも国防相がハンコを押せば、たいていの人事はフリーパスだろう。

魏鳳和は「為他人」だから収賄専門だが、李尚福は「為本人和他人」であり、収賄だけでなく金を払って自分の「国防相昇格人事」を当時の魏鳳和国防相に頼んだ(つまり贈賄)の可能性もありそうだ。

- ◆ 次にこの2人、「身為党和軍隊高級領導幹部(身を党と軍の高級指導幹部に置きながら…)」とした上で、李尚福は「**背棄初心使命、喪失党性原則**(本来の使命を放棄し、党の原則を喪失)」、「軍の裝備部門に重大な損失を与えた」と批判されているのに対し、魏鳳和は「**信仰坍塌、忠誠失説**(信仰は崩壊し、忠誠心は失われ)」、「軍隊の政治を汚染させた」と批判されている。

「本来の使命を放棄」は汚職官僚に対する常套句。だが「信仰坍塌、忠誠失説」は初めて聞く表現で、「裏切り者」、「人間のクズ」に近いニュアンス。悪辣度は魏鳳和>李尚福のような気がする。

習近平主席は12年に政権の座に就くや、直ちに魏鳳和を上將、軍事委員に昇格させた。彼は戦略核を運用するロケット軍の出身。その後任の李尚福も武器調達の裝備發展部門や宇宙航空部門を率いる要人で、共に巨大な利権が絡む軍中核部門の出身だ。だからこそ2人とも習主席の懐刀と見られてきた。

だが、それも今は昔。両將は政治局會議で上將を剥奪され、軍事檢察機關送致となった。後は軍法會議の判決待ちだ。汚職不正に厳しい習政権だから軽くても無期懲役かな。北京市の北方30キロの昌平区に、中国人なら誰もが知る高級幹部専用の「秦城監獄」があり、一世を風靡した両將はいずれ秦城で再会することになる。「いまぞ相見る二將軍〜♪(わからない人は無視してください)」…てなところかな。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024年(令和6年)7月3日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040